

2020年3月期 決算説明会資料

2020年5月28日

株式会社ウィルグループ（東証一部 6089）

代表取締役社長 兼 COO 大原 茂



I. 2020年3月期 決算概要

II. 中期経営計画(Will Vision 2020)総括

III. 2021年3月期 業績予想/配当予想

IV. 新中期経営計画について

*本資料に記載の「売上」は、日本基準の「売上高」、IFRSの「売上収益」
「自己資本比率は」、日本基準の「自己資本比率」、IFRSの「親会社所有者帰属持分比率」

I .2020年3月期 決算概要

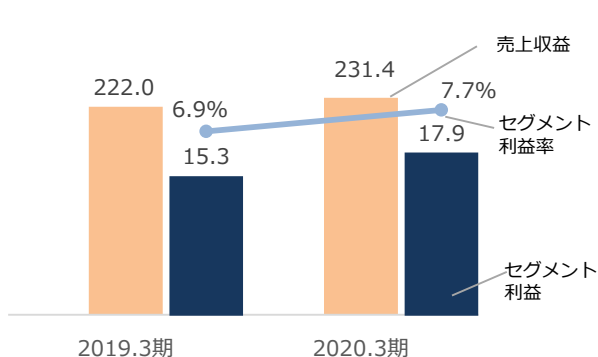
主要3事業、注力3事業とも順調に推移

(億円)

	2019.3月期	2020.3月期 (業績予想)	2020.3月期 (実績)	前年度比		業績予想比	
				増減	増減率	増減	達成率
売上収益	1,033.0	1,200.0	1,219.1	+186.1	+18.0%	+19.1	101.6%
売上総利益 (売上総利益率)	203.0 (19.7%)	-	254.0 (20.8%)	+50.9 (+1.2pt)	+25.1%	-	-
営業利益 (営業利益率)	29.5 (2.9%)	40.0 (3.3%)	41.4 (3.4%)	+11.8 (+0.5pt)	+40.1%	+1.4	103.6%
税引前利益	28.7	38.0	40.5	+11.8	+41.0%	+2.5	106.8%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	15.3	19.7	23.8	+8.4	+54.6%	+4.1	120.8%
EBITDA (営業利益+減価償 却費及び償却費)	45.7	57.0	61.3	+15.6	+34.3%	+4.3	107.7%

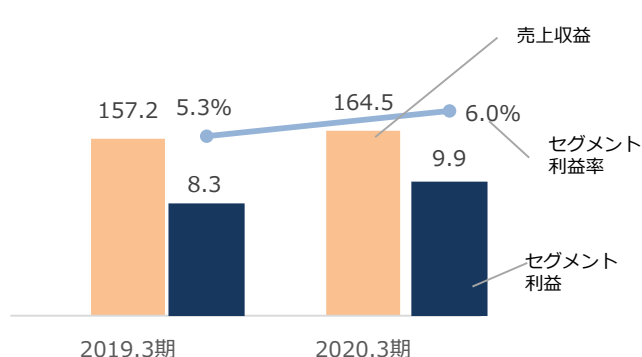
従業員数：4,488人
(前年度末比：+959人増)

セールスアウトソーシング事業



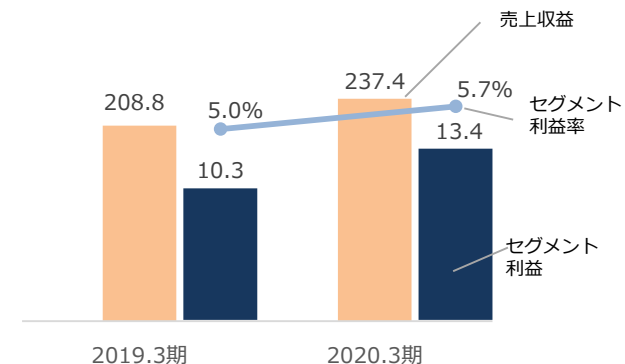
外注費削減等による粗利改善

コールセンターアウトソーシング事業



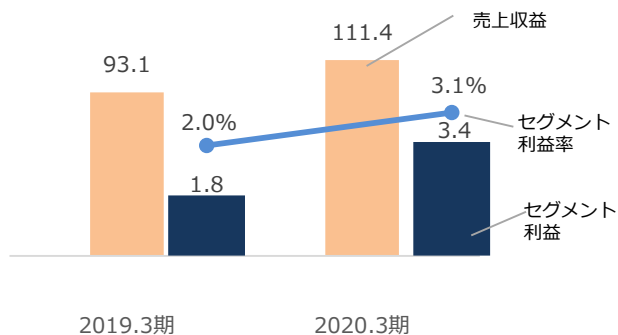
金融系案件拡大等による粗利改善

ファクトリーアウトソーシング事業



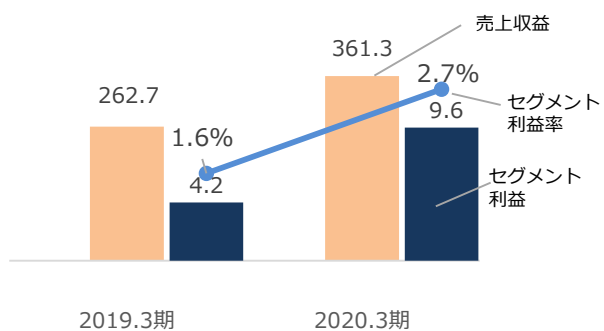
顧客との契約条件見直し等による粗利改善

介護ビジネス支援事業



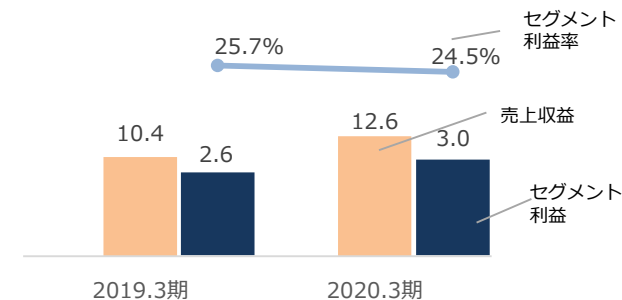
人材紹介売上の増加による粗利増加

海外HR事業



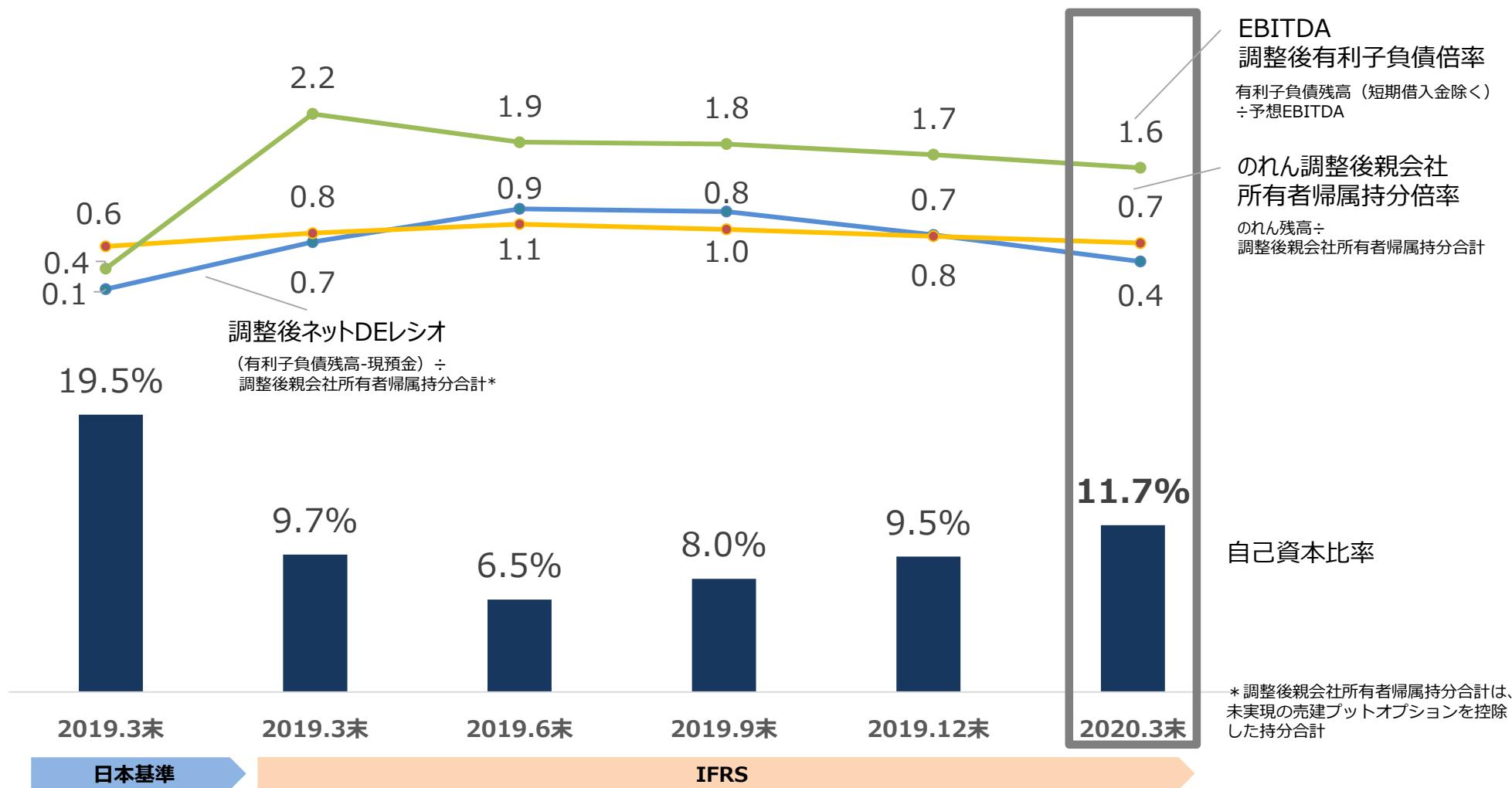
新規連結子会社の業績寄与

スタートアップ人材支援事業



業容の拡大

2020年3月末の各財務指標は、利益の積上げにより改善傾向



■ 施行日：2020年4月1日

■ 派遣先による派遣料金の配慮義務が発生

- ・ 通勤交通費や福利厚生費、正社員との待遇差の解消
- ・ 労使協定方式をベースに、賃金統計に基づく賃金の支払い



(派遣先企業)

- ・ 派遣料金への配慮意識



(派遣スタッフ)

- ・ 待遇改善による働き方の多様化の浸透

■ 当社の対応方針とその取組み

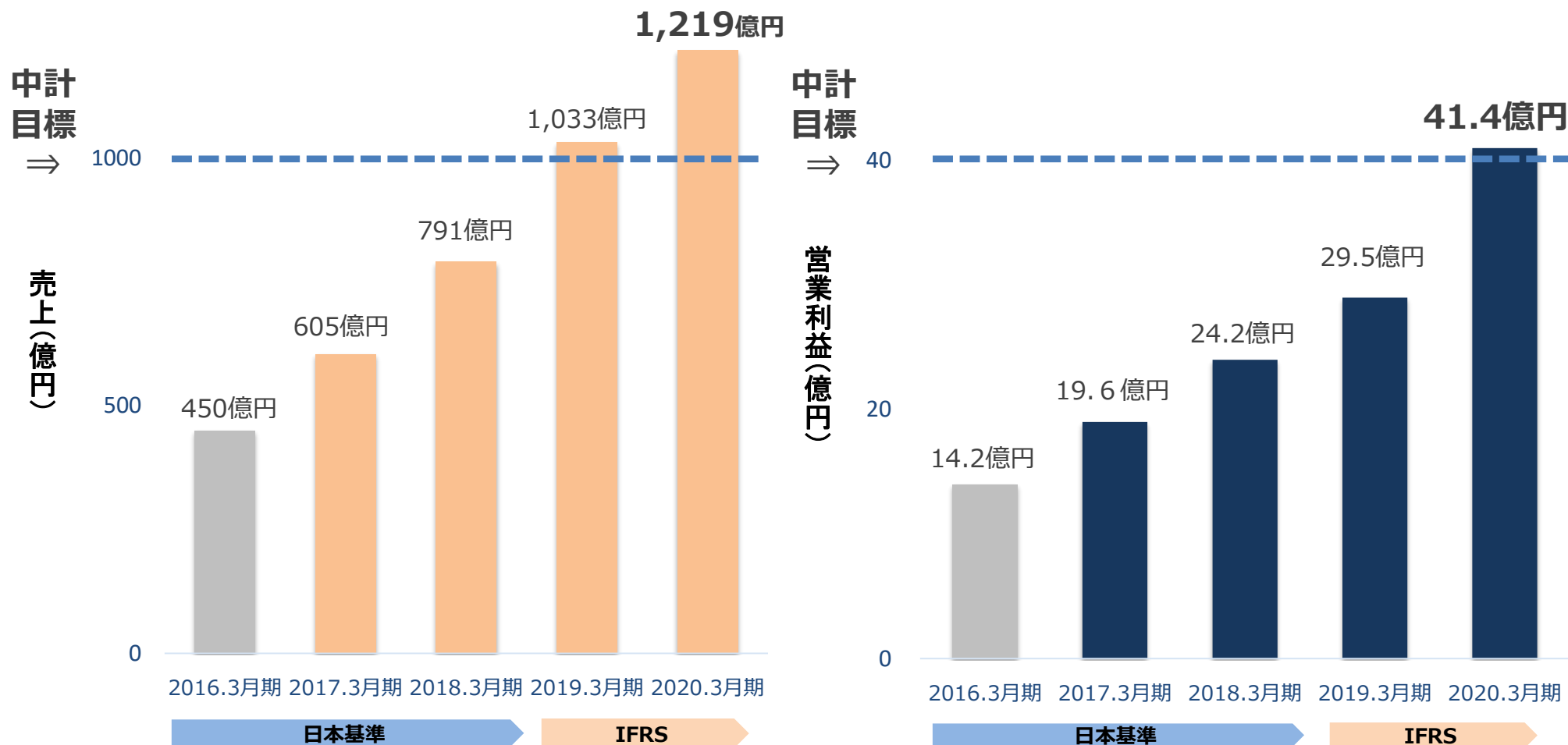
- ・ 4月の施行に向け、2019年10月より顧客企業への通勤交通費等を含む契約条件の見直し交渉を順次実施中



交渉は完了し、顧客企業の理解も得られたことから、
2021年3月期業績には影響なし

Ⅱ.中期経営計画(Will Vision 2020) 総括

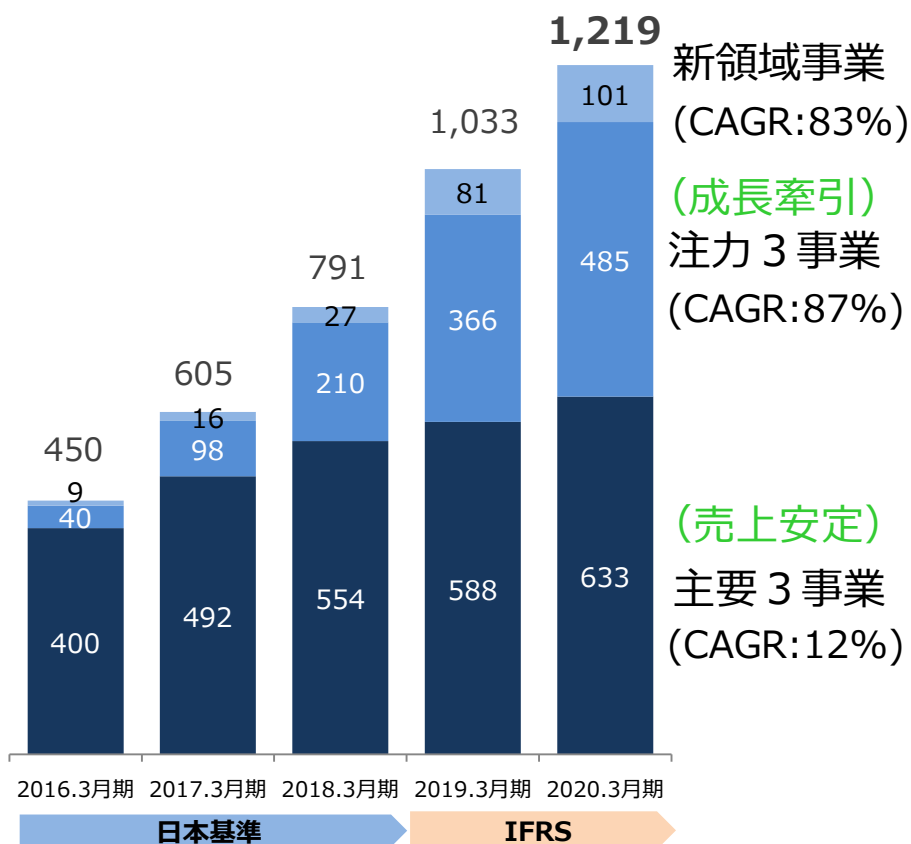
経営目標の売上目標:1,000億円、営業利益目標:40億円を達成



CAGR : 28% (うちオーガニック : 15%)

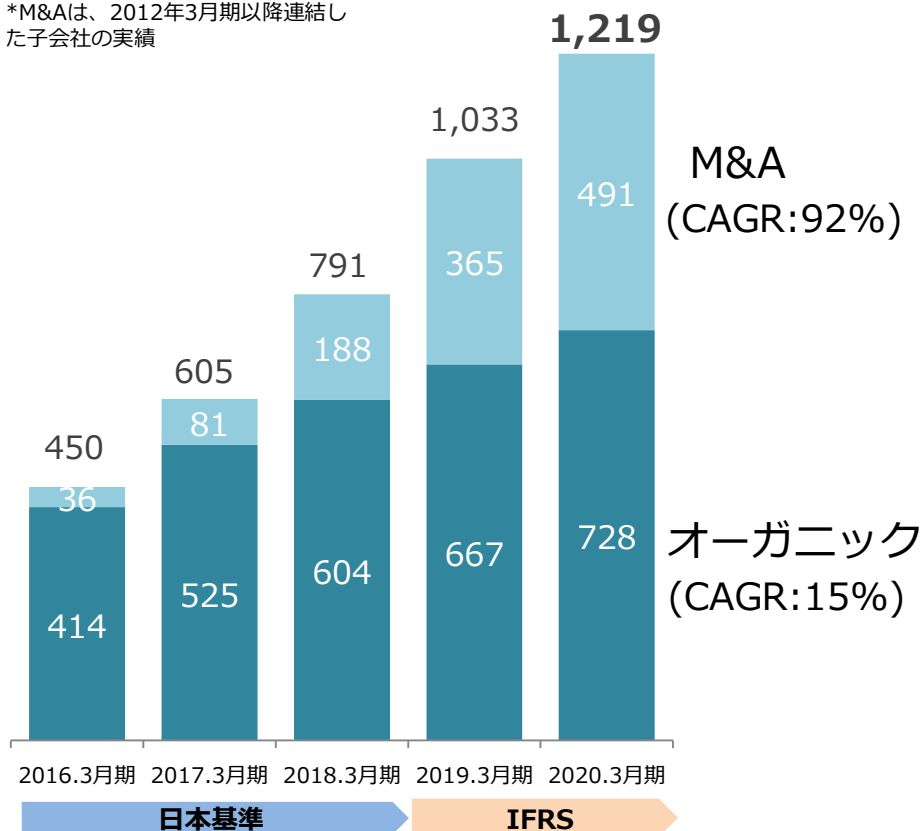
(億円)

■ 事業分類別



■ オーガニック、M&A*別

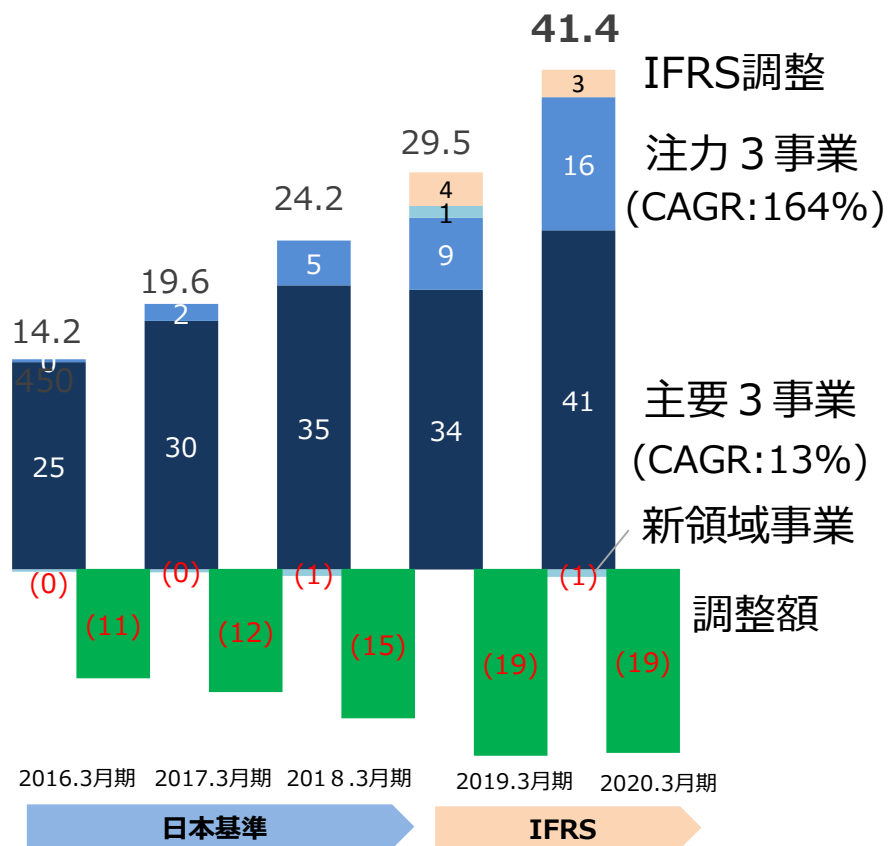
*M&Aは、2012年3月期以降連結した子会社の実績



CAGR : 30% (うちオーガニック : 16%)

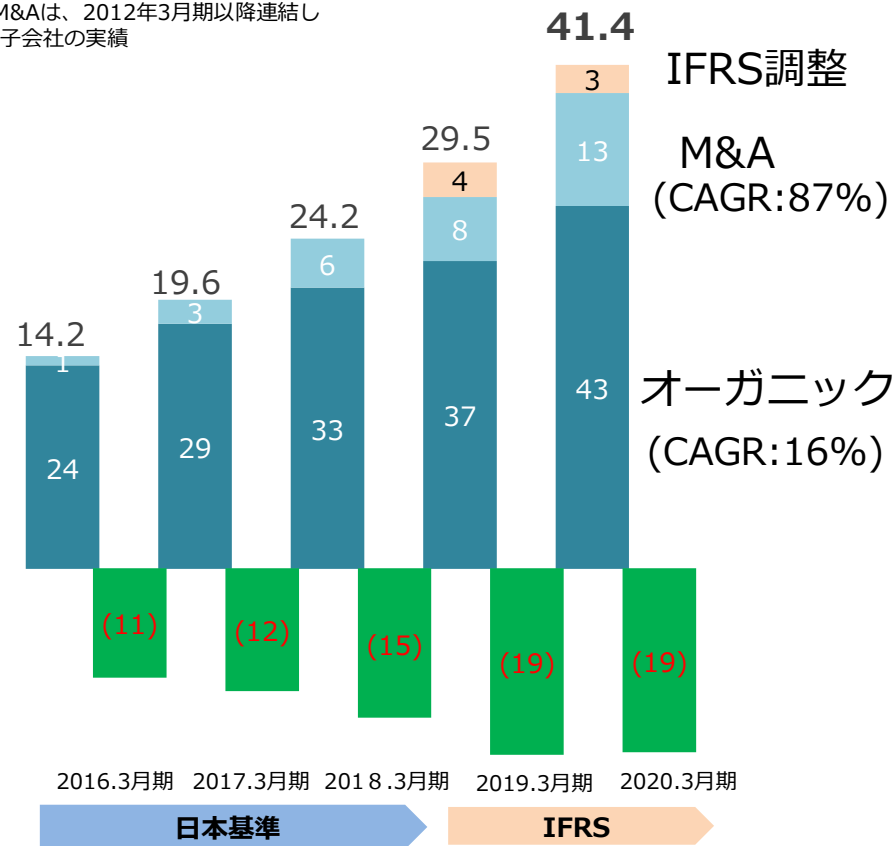
(億円)

■ 事業分類別



■ オーガニック、M&A*別

*M&Aは、2012年3月期以降連結した子会社の実績



Will Vision 2020 目標		評価	振り返り															
経営目標 (2020年3月期)	売上 1,000億円 営業利益 40億円	○	売上 1,219億円 (1年前倒し達成) 営業利益 41億円* (IFRS調整の影響含む) *新型コロナウイルス感染拡大による影響△2億円含む															
重点戦略 目標	1.現時点における 主要3事業を 業界No. 1 に成長	△	計画通りではないがそれぞれ安定成長 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年3月期</th> <th>2020年3月期</th> <th>CAGR</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上</td> <td>400億円</td> <td>633億円</td> <td>12%</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>25億円</td> <td>41億円</td> <td>13%</td> </tr> </tbody> </table>					2016年3月期	2020年3月期	CAGR	売上	400億円	633億円	12%	営業利益	25億円	41億円	13%
		2016年3月期	2020年3月期	CAGR														
	売上	400億円	633億円	12%														
営業利益	25億円	41億円	13%															
2.新たに3つの事業を 柱として確立	○	3つの事業それぞれ事業の柱として確立 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年3月期</th> <th>2020年3月期</th> <th>CAGR</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上</td> <td>39億円</td> <td>485億円</td> <td>87%</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>0億円</td> <td>16億円</td> <td>164%</td> </tr> </tbody> </table>					2016年3月期	2020年3月期	CAGR	売上	39億円	485億円	87%	営業利益	0億円	16億円	164%	
	2016年3月期	2020年3月期	CAGR															
売上	39億円	485億円	87%															
営業利益	0億円	16億円	164%															
3.人材サービス以外の 事業分野において 一定規模以上の 事業を創出	△	建設技術者の派遣・紹介等、人材サービスでは一定規模以上の事業を創出できたが、人材サービス以外で一定規模以上の創出は未達																
株主還元	総還元性向 30%	△	2020年3月期 総還元性向25.1% *2020年3月期の配当金/株は、期首配当予想:18円に対し5円増配で23円															

Ⅲ.2021年3月期 連結業績予想/配当予想

変更理由

事業領域拡大により、マネジメント範囲も拡大したことから、**全社戦略の強化を図るために、事業セグメントを括り直し、マネジメント体制を変更**

【変更前セグメント】2020年3月期

事業セグメント	領域
セールスアウトソーシング事業	
コールセンターアウトソーシング事業	
ファクトリーアウトソーシング事業	
介護ビジネス支援事業	
スタートアップ人材支援事業	人材サービス
その他	
海外HR事業	オセアニア
	ASEAN
	その他
海外HR事業	技能実習生等
その他	HRTech、 人材サービス以外

【変更後セグメント】2021年3月期以降



現時点の対応方針

(従業員)

- ・在宅勤務を推奨。対面打ち合わせを自粛し、Web会議や電話会議を積極活用

(事業)

- ・アフターコロナを見据え、スタッフ、従業員の雇用を重視。新型コロナウイルスによる影響の少ない事業への人員のシフト
- ・新規投資計画の一部見直しによる利益確保と資金繰りの安定化

→状況を慎重に見極めつつ、機動的に対応

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を保守的に推定

(億円)

2020.3月期

2021.3月期
(予想)

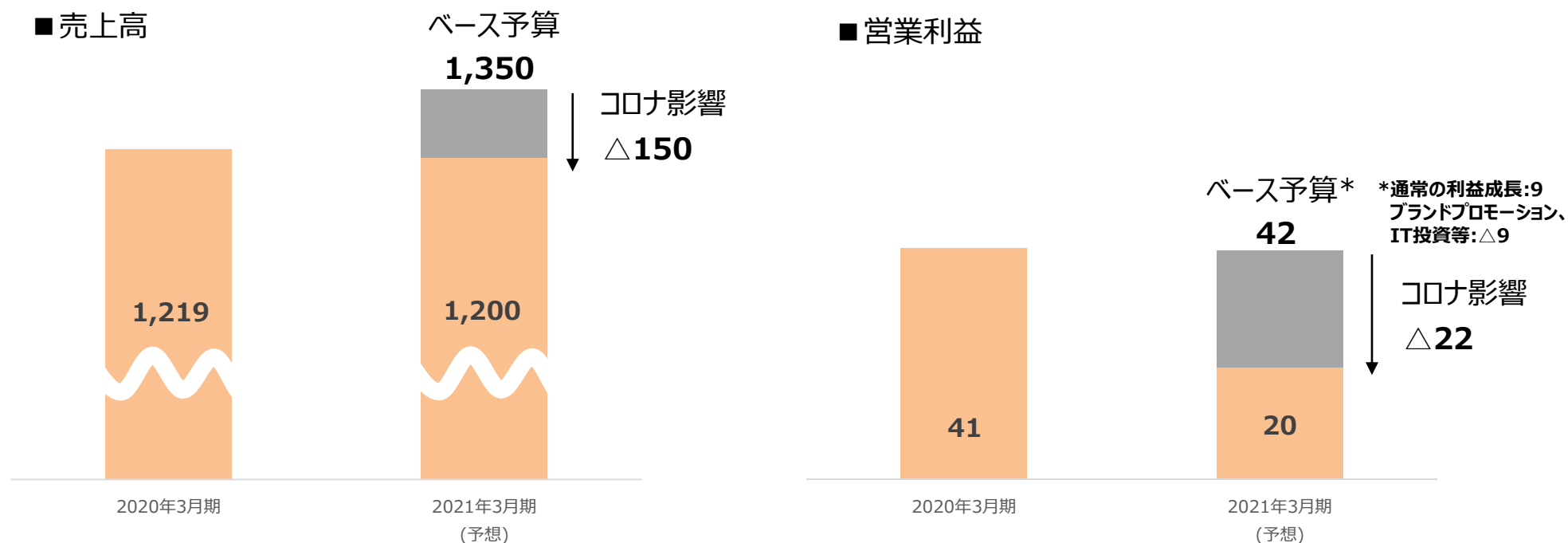
増減

	2020.3月期	2021.3月期 (予想)	増減
売上収益	1,219.1	1,200.0	△1.6%
うち国内WORK事業	844.3	836.2	△1.0%
うち海外WORK事業	360.7	348.7	△3.3%
うちその他	15.4	15.0	△3.2%
うちIFRS調整	△1.4	-	-
営業利益 (営業利益率)	41.4 (3.4%)	20.0 (1.7%)	△51.8% (△1.7pt)
うち国内WORK事業	50.6	35.0	△30.8%
うち海外WORK事業	9.7	3.4	△64.4%
うちその他	△3.5	△4.1	-
うち調整額	△18.6	△24.6	-
うちIFRS調整	3.3	10.2	+207.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益	23.8	10.0	△58.0%
EBITDA	61.3	40.0	△34.8%

- ベース予算はブランドプロモーション、IT投資等の新規投資織込で営業利益は横ばい
- 2020年7月以降新型コロナウイルス感染拡大の影響が終息に向かい4Qで正常化
- ベース予算に対する新型コロナウイルスの影響は、売上高△150億円、営業利益△22億円

→状況を慎重に見極めながら、新規投資計画は見直しを検討

■ 前年実績との比較(単位：億円)



2021年3月期 業績予想(セグメント、分野別)

(億円)

セグメント	分野	2020.3月期	2021.3月期 (予想)	増減率	新型コロナウイルスの影響	
		上段：売上 下段：営業利益	上段：売上 下段：営業利益	上段：売上 下段：営業利益		
国内WORK 事業	販売支援分野	231.4	197.0	△14.9%	販売は、店舗営業の制限により稼働減少。セールスプロモーションはイベント開催自粛。有給休暇の増加、休業補償により粗利減	
		17.9	12.3	△30.9%		
	コールセンター分野	164.5	164.0	△0.4%	コールセンターの稼働は減少しているものの、一部在宅勤務で対応。ただし、新規オーダーは減少。有給休暇の増加により粗利減	
		9.9	8.9	△9.8%		
	ファクトリー分野	237.4	234.8	△1.1%	食品分野は影響は少ないものの、食品以外は減産によりオーダー減少。有給休暇の増加、休業補償により粗利減	
		13.4	9.6	△28.8%		
	介護/保育分野	120.5	132.5	+9.9%	新規オーダー数、採用についても他業種からの流入があり順調に推移	
		3.6	4.2	+18.1%		
	スタートアップ人材支援分野	12.6	-	-	求人は減少傾向にあるも、経営幹部層/エンジニアの求人は引き続き旺盛	
		3.0	-	-		
	その他	77.2	100.0	+29.4%	ALT派遣は臨時休校の影響、建設技術者派遣は新規オーダー減少しているものの大きな影響なし	
		2.5	△0.1	-		
	海外WORK 事業	シンガポール他 オーストラリア	360.7	348.7	△3.3%	人材紹介はオーダー減、人材派遣、政府系、IT、ファイナンス、リーガルは影響は少ないものの、それ以外の分野は受注減の見通し
			9.7	3.4	△64.3%	

新型コロナウイルス感染症の拡大影響はあるものの、影響は一時的であり、現時点で減損リスクはない見通し

(億円)

	主要拠点	事業内容	連結開始 (株式保有率)	投資残高 *1	*2	2018.3期	2019.3期	2020.3期	前期比
 ウイルオブ・コンストラクション	首都圏、東北	東北地方を中心に建設技術者派遣・紹介を展開。経験・スキルの高い施工管理技術者が多数在籍しており、特に建築土木の大型工事の技術者派遣において優位性を持つ	2018/6 (100%)	26.9	売上	34.9	41.8	47.9	14.8%
					利益 *3	3.0	3.6	3.2	△8.9%
	シンガポール	シンガポールを中心に、香港、日本、米国、中国、オーストラリア及び英国の各国の完全子会社を通じて、HR領域に特化した人材紹介、コンサルティング事業を展開	2019/1 (51%)	14.7	売上	—	12.9	14.5	12.1%
					利益 *3	—	3.4	4.5	31.6%
	ブリスベン	オーストラリアにおいて、政府機関及び大手企業に対して人材紹介及び人材派遣を展開	2019/4 (60%)	13.2	売上	—	53.5	61.6	15.1%
					利益	—	5.4	5.4	△1.0%
	メルボルン	オーストラリアにおいて、政府機関、通信企業、エネルギー企業、電化製品製造業等、様々な業界の機関・企業に対し、事務職、コールセンター関連職の人材紹介及び人材派遣を展開	2018/1 (80%)	7.6	売上	—	101.8	111.9	9.9%
					利益	—	3.1	3.1	1.0%

*1 投資残高は、のれん残高と識別可能な無形資産残高の合計です。

*2 連結開示時期を問わず、売上、利益の実績については連結会計期間の4月-3月の実績を記しています。

また、為替影響を除くため、1シンガポールドル=75円、1オーストラリアドル=70円で換算しています。

*3 利益については、識別可能な無形資産の償却額、内部取引、一時的に発生した費用を除いた税引前利益です。

**保守的に見込んだ業績予想に対し、総還元性向：30%
今後業績の進捗に応じて都度検討**

2020.3月期

2021.3月期
(予想)

期末配当

23円/株

14円/株

総還元性向

25.1%

31.1%

IV.新中期経営計画について

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に伴い、当社を取り巻く事業環境が不透明であり、合理的な数値目標の設定が困難なことから、本日予定しておりました新中期経営計画の公表は未定とさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響を慎重に見極め、詳細が明らかになり次第、速やかに公表いたしますが、「新中期経営計画の考え方」について次頁以降をご参照ください。

課題
競争激化、技術の進化、働き方改革、就業人口減少等の環境変化への対応
営業利益率が3%と横ばい推移
規模拡大に向けたM&A戦略により、財務レバレッジが高水準
国内における求職者の確保における課題
長期展望から、新たなビジネスモデル創出の必要性
規模拡大により、ビジネスモデルが異なる子会社が増加し、全社戦略が希薄化
サステナビリティ課題（ESG/SDGs）への取り組み
新型コロナウイルス感染症拡大への対応

次期中計に向けた方針
国内は、「雇用機会の拡大」から「成長機会の拡大」へ戦略的にシフト、外国人労働者にもフォーカス 海外は、「雇用機会の拡大」の戦略を継続
営業利益率の向上
財務目標を設定する
国内人材分野は、「Chance-Making Company」をビジョンとしたワンブランド戦略に移行（先行実施）
長期的視点で新たなビジネスモデルを創出
事業ポートフォリオマネジメントの見直しにより、事業セグメントを括り直し、全社戦略の強化を図る
基本方針、取り組み課題、目標等を新中計期間にて設定
状況を見極めながら機動的に対応

WORK SHIFT戦略*による高収益体質化

*WORK SHIFT戦略:事業と働き方をSHIFTし、営業利益率を高める

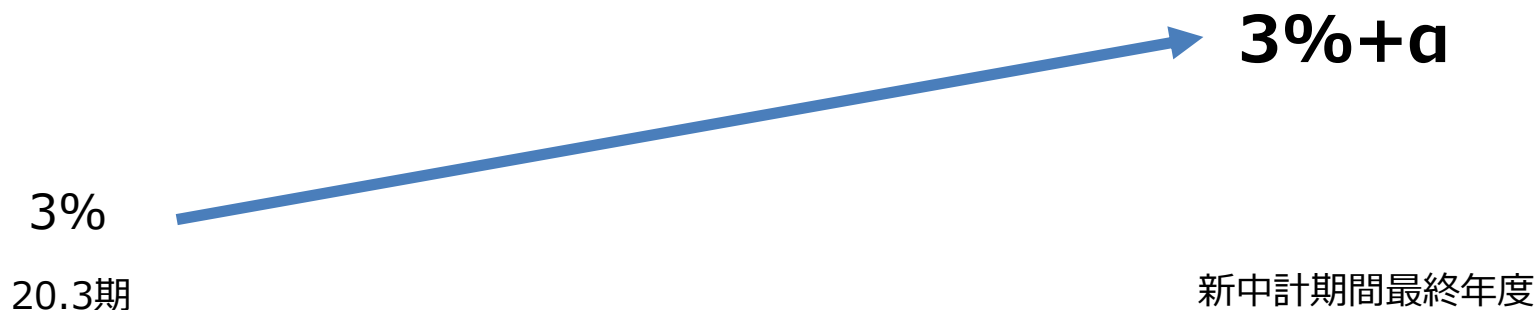
(事業SHIFT)

Portfolio Shift (国内) Perm SHIFTによる成長機会の最大化・最適化
Perm:人材紹介、専門性の高い領域への人材派遣
(海外) Temp SHIFTによる雇用機会の最大化・最適化
Temp:人材派遣、業務請負

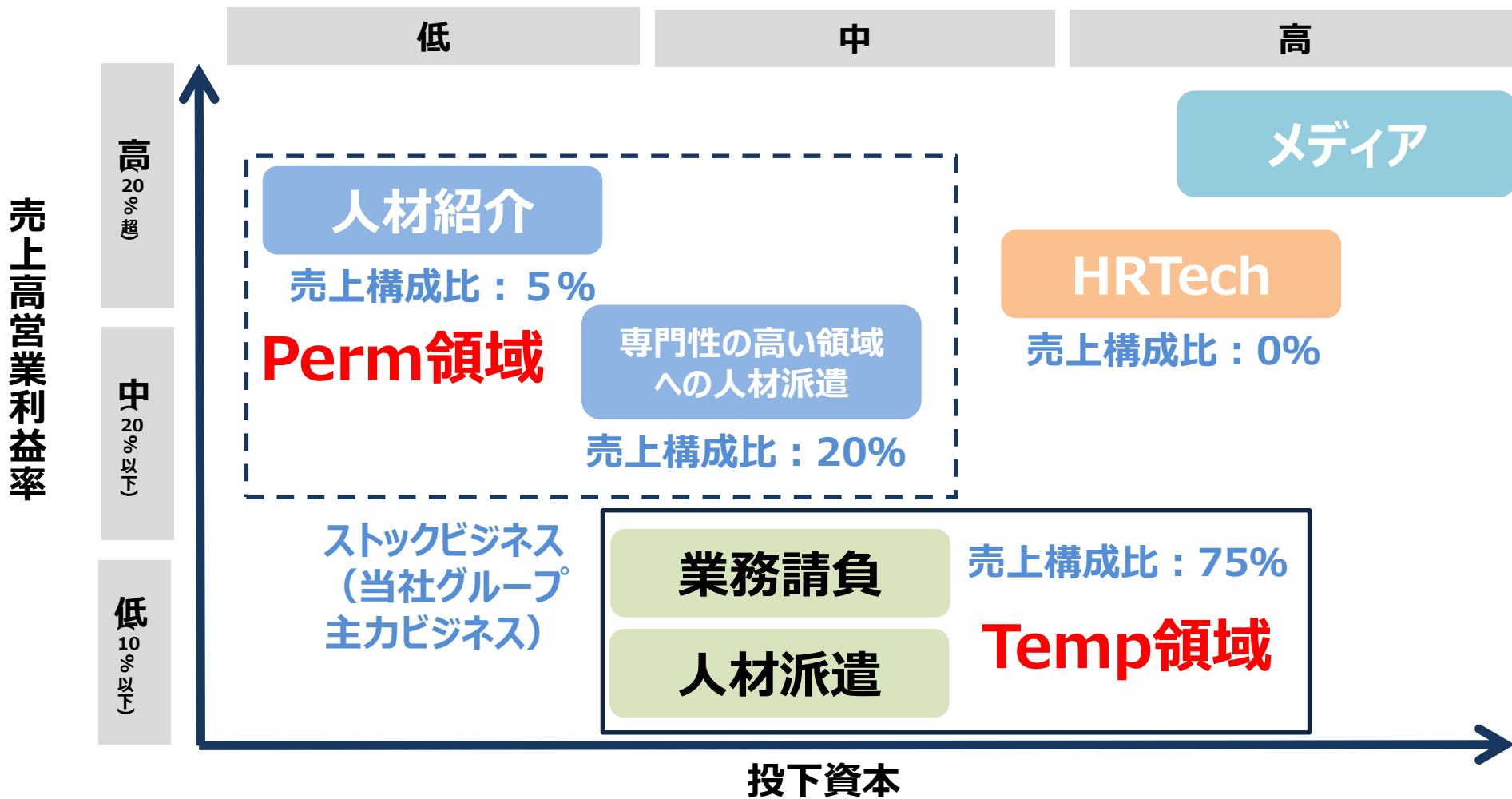
(働き方SHIFT)

Digital Shift (国内) Temp領域の生産性向上

■ 営業利益率見通し



Perm領域を拡大することで、営業利益率は向上



戦略Ⅰ

Perm SHIFTによる収益性の改善

国内WORK事業

戦略Ⅱ

Temp領域のDigital SHIFTによる収益性の改善

国内WORK事業

戦略Ⅲ

Temp SHIFTによる安定性の向上

海外WORK事業

戦略Ⅳ

労働集約型のビジネスから脱却したプラットフォーム構築

その他の事業

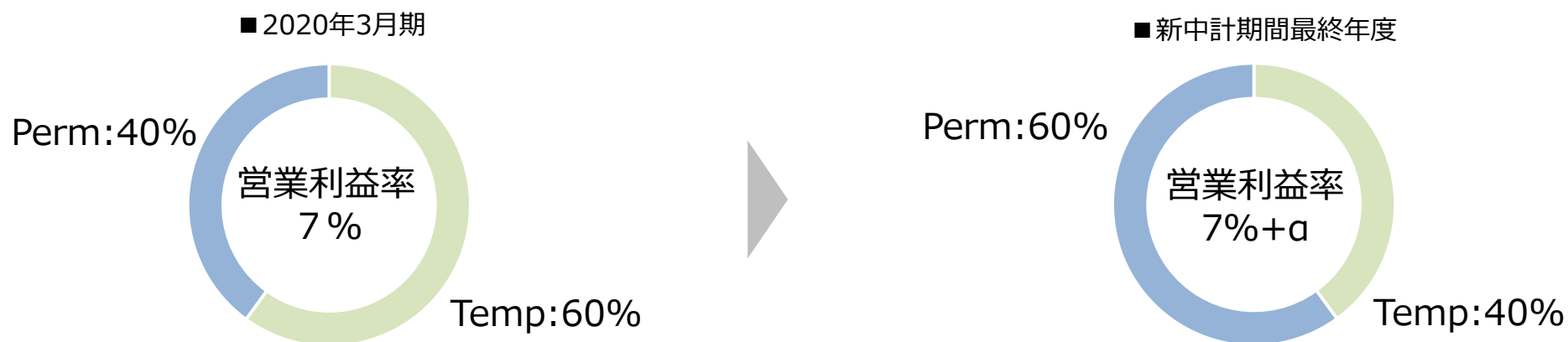
戦略Ⅴ

財務戦略

グループ全体

人手不足が常態化している介護、保育の領域における人材紹介、専門性の高い領域への人材派遣を拡大

- 国内WORK事業 事業ポートフォリオ(粗利ベース)-



■ 人材紹介(介護、保育)

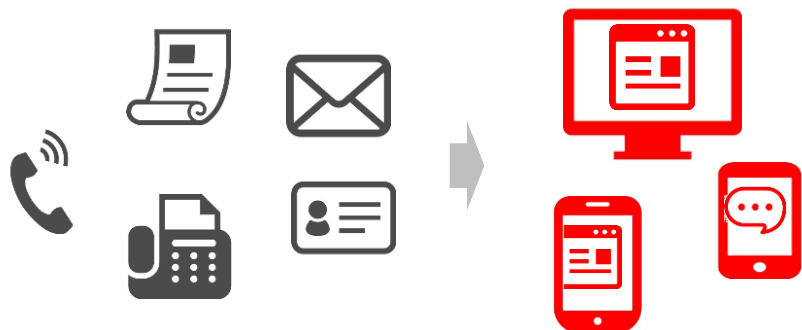
資格が必要な介護、保育の領域を積極的に拡大

■ 専門性の高い領域への人材派遣

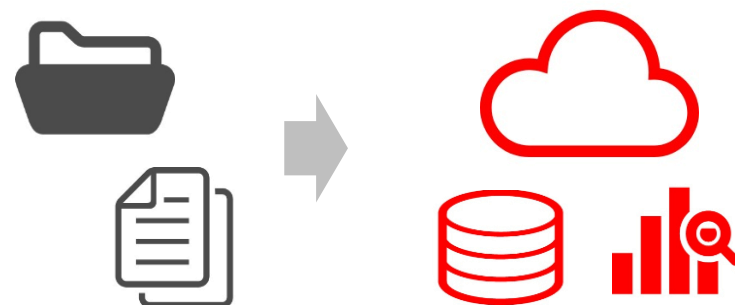
ITエンジニア、建設技術者等、BtoBの営業代行等、需要は引き続き堅調で推移する見通しであり、積極的に拡大

Digital SHIFTにより、1人当たりの生産性を高める

業務のオンライン化・自動化による効率化



データの一元管理・分析による効率化

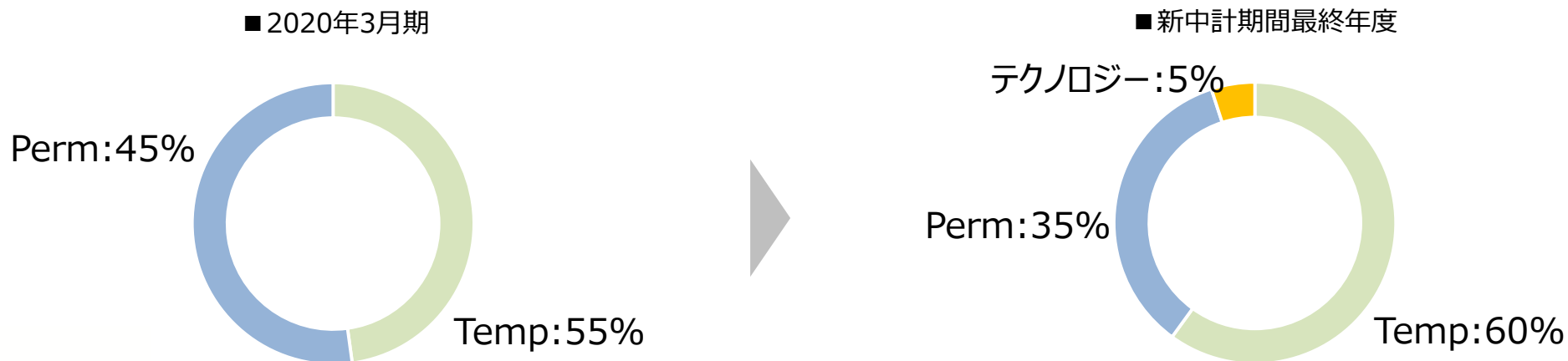


テレワーク・面談のオンライン化による効率化

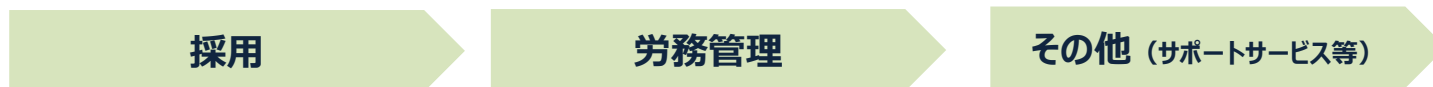


安定した収益基盤を構築するために、ボラティリティの低いTemp領域を拡大する
 また、新たに海外のグループブランドを作り、シナジーを強化

- 海外WORK事業 事業ポートフォリオ(粗利ベース)-



労働集約型のストックビジネスからの脱却を目指し、トライ&エラーを繰り返しながら、新たなプラットフォームの開発強化



B to B

企業

B to C

外国人



*アルバイト求人メディア「Joboty」は採算性の観点から2020年3月でサービス終了

資本効率

ROIC
20%以上

- 収益率の改善と資本効率の向上でROIC20%以上を目指す (20.3期実績 : 14%)
当社のWACCは7%-9%程度と認識

財務健全性

自己資本比率
20%以上

- 将来の成長投資や財務体質強化に向け、自己資本比率20%以上を目指す
(20.3期実績 : 11.7%)

株主還元

総還元性向
30%以上

- 成長投資を確保しつつ、利益還元の充実を図るため、総還元性向:30%とし安定的な株主還元を維持する



WILL GROUP

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

■ IRに関するお問い合わせ先

株式会社 ウィルグループ 財務部

TEL : 03-6859-8880

Appendix

当社グループは、“ハイブリッド派遣”が特徴で、国内外で人材派遣、業務請負及び人材紹介事業を展開

事業内容

セールス分野、コールセンター分野、ファクトリー分野、介護ビジネス分野など、カテゴリ特化型の人材サービス（人材派遣、業務請負、人材紹介）を主とする人材ビジネスを国内17社、海外30社で展開しています。

特徴

高い成長率を誇る人材派遣
・業務請負・人材紹介の主要プレーヤー

- ・持続的成長を続ける既存事業
- ・高い参入障壁を築く「ハイブリッド派遣」モデルと外国人労働者の派遣
- ・積極的な新規領域への投資

設立年

2006年（創業：1997年）

主要 連結財務数値

(2020.3月期)
売上収益 1,219億円
営業利益 41.4億円

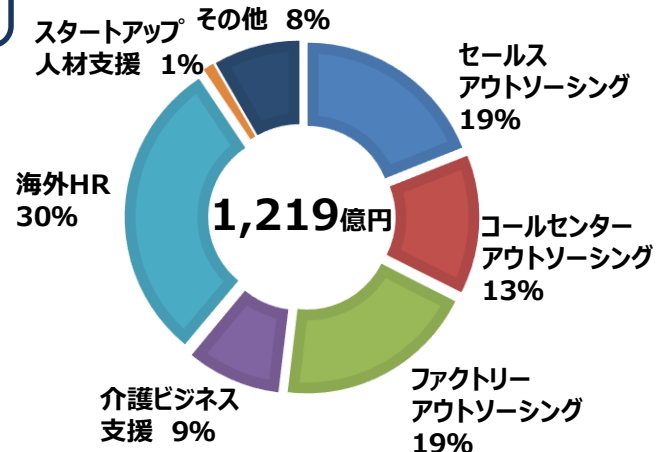
本 グループ会社数

本社：東京
グループ会社数：47社（国内17社、海外30社）
*海外：オーストラリア、シンガポール、マレーシア、ミャンマー等

連結従業員数 (2020年3月末)

4,488名

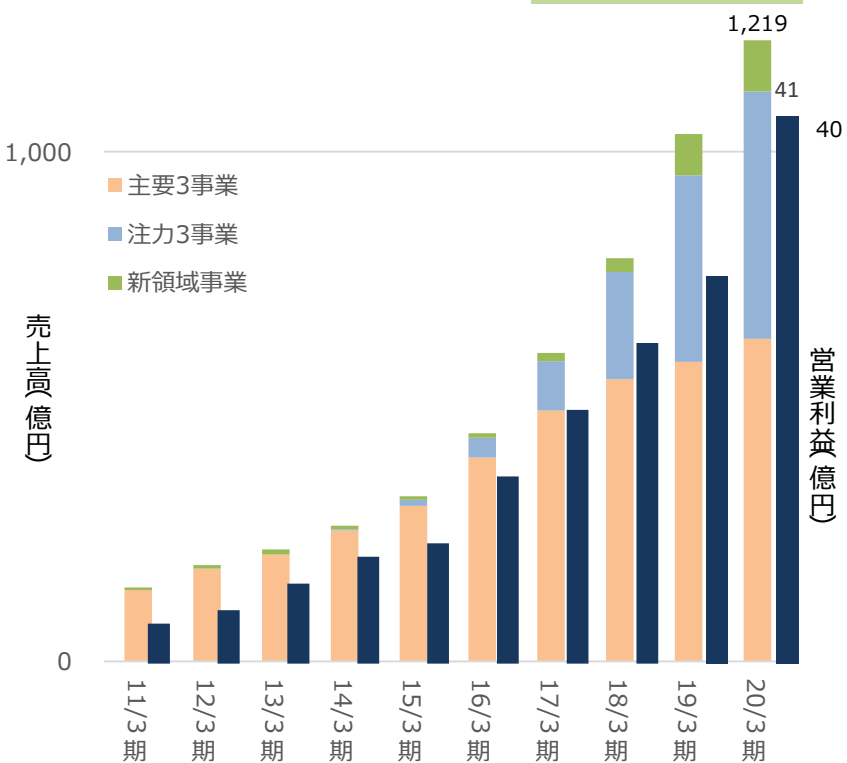
セグメント別 売上高構成比



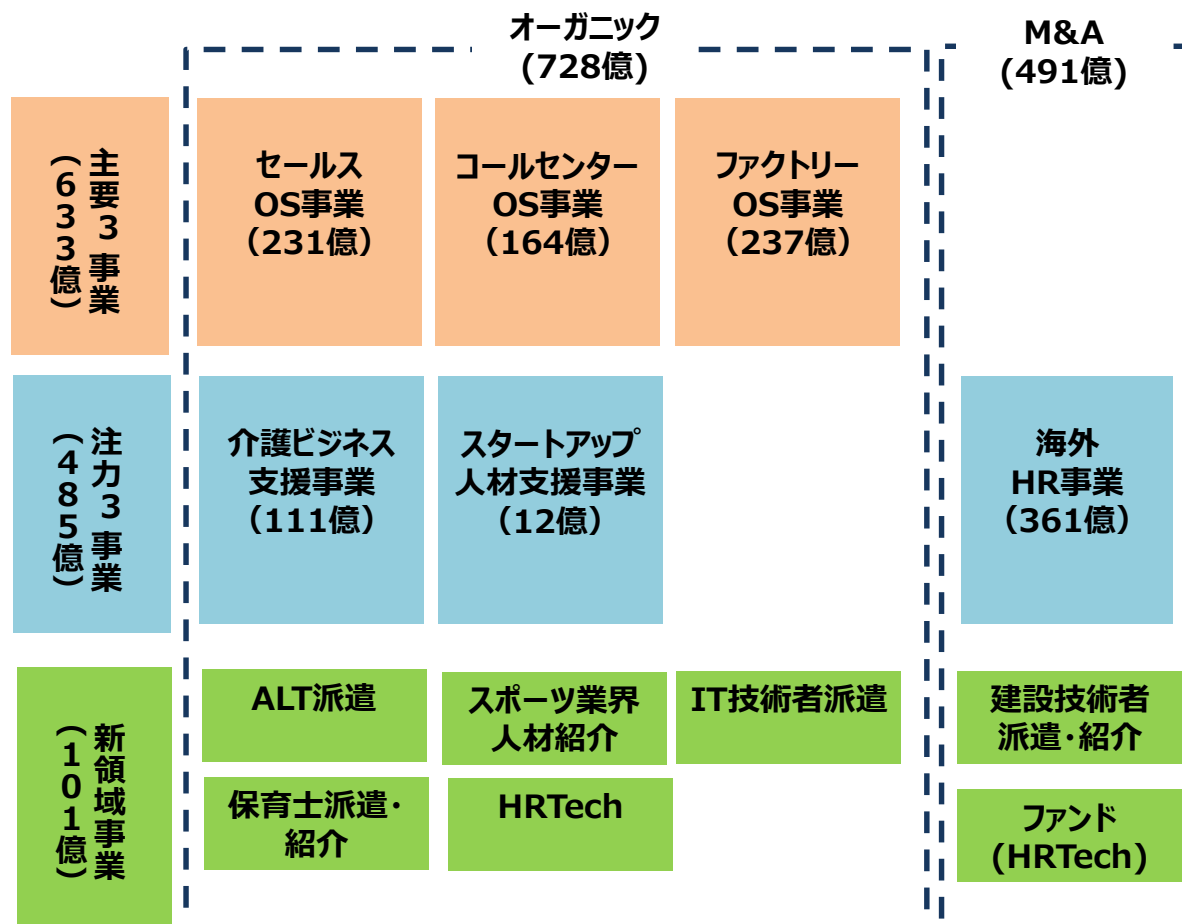
10期連続増収・増益

中計目標売上高1,000億円、営業利益40億円を達成

中計期間



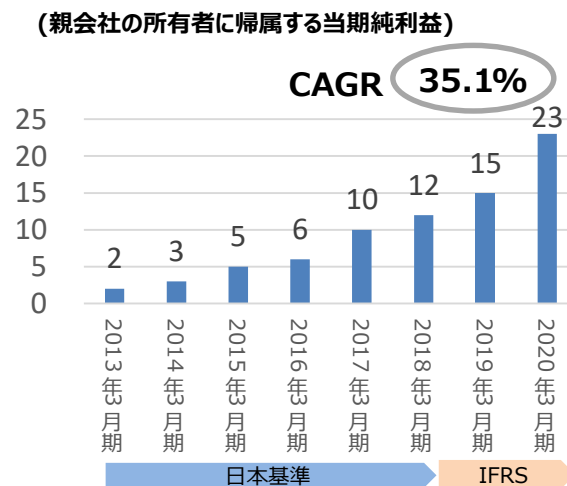
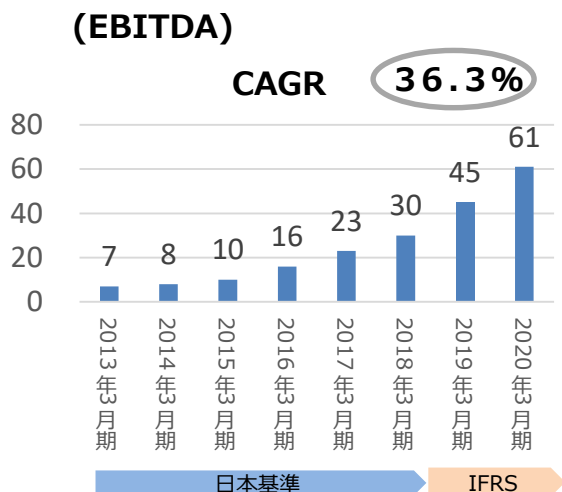
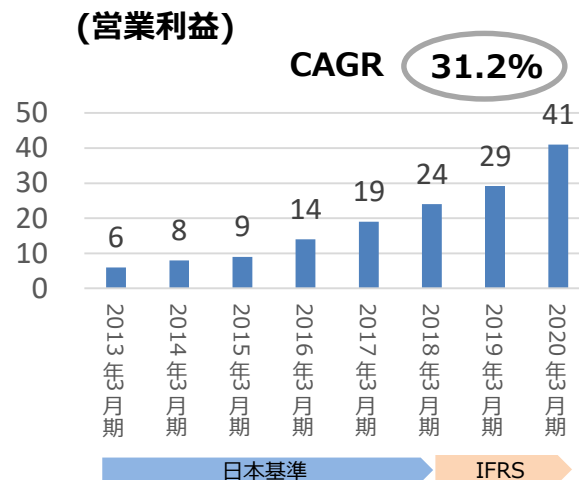
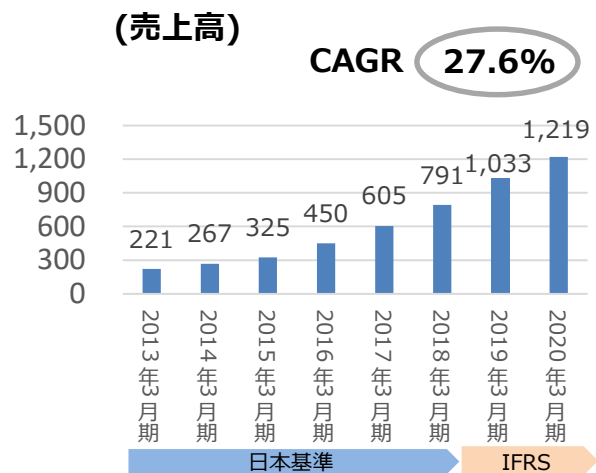
主要3事業の伸びに加え、注力3事業、M&Aが成長に大きく寄与



日本基準

IFRS

主要財務指標推移(億円)



	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS	IFRS
(億円)	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
連結貸借対照表						
総資産	123.4	173.0	280.9	342.1	433.9	446.0
流動資産	104.4	143.6	223.4	231.6	225.3	220.4
非流動資産	18.9	29.3	57.4	110.5	208.6	225.5
うちのれん	8.9	14.1	17.4	47.3	53.2	56.5
負債	80.9	122.8	182.3	262.4	381.7	374.7
流動負債	71.3	99.5	155.4	180.2	210.8	215.6
非流動負債	9.6	23.3	26.9	82.2	170.9	159.0
資本	42.5	50.1	98.6	79.6	52.2	71.2
親会社の所有者に帰属 する持ち分合計	35.9	40.7	84.0	71.2	41.9	52.3
評価・換算差額等	0.4	0.6	0.1	△0.3	-	-
非支配持分	6.0	8.7	14.3	8.8	10.2	18.9
自己資本比率	29.2%	23.3%	29.4%	20.1%	9.7%	11.7%
ネットDEレシオ	△0.4倍	0.1倍	△0.3倍	0.6倍	1.1倍	0.7倍

(億円、円)	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS	IFRS
	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
連結P/L						
売上高	450.2	605.9	791.9	1036.0	1033.0	1,219.1
売上高成長率	38.2%	34.6%	30.7%	30.8%	30.3%	18.0%
売上総利益	87.4	117.7	160.5	203.3	203.0	254.0
売上総利益率	19.4%	19.4%	20.3%	19.6%	19.7%	20.8%
EBITDA	16.8	23.7	30.4	36.6	45.7	61.3
EBITDAマージン	3.8%	3.9%	3.8%	3.5%	4.4%	5.0%
営業利益	14.2	19.6	24.2	25.4	29.5	41.4
営業利益率	3.2%	3.2%	3.1%	2.5%	2.9%	3.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6.9	10.1	12.2	12.3	15.3	23.8
1株当たり当期利益	36.38	54.23	58.04	55.58	69.46	107.0
ROIC	18.9%	18.1%	13.0%	8.2%	8.2%	13.9%
連結C/F						
営業C/F	4.5	0.3	35.0	20.7	28.0	49.9
投資C/F	△12.0	△15.7	△20.9	△57.1	△56.3	△30.3
財務C/F	10.8	24.4	39.7	13.7	5.6	△27.2
フリーC/F	△7.4	△15.3	14.0	△36.3	△28.3	19.6

		事業セグメント		業種
	株式会社ウィルオブ・ワーク	セールスOS事業 コールセンターOS事業	介護ビジネス支援事業 その他の事業 (保育、IT)	人材派遣 業務請負 人材紹介 その他 通信、アパレル コールセンター 介護施設 保育施設 等
	株式会社ウィルオブ・ファクトリー	ファクトリーOS事業		人材派遣 業務請負 人材紹介 食品製造業 その他製造業 物流業 等
	フォースタートアップス株式会社	スタートアップ 人材支援事業		人材紹介 IoT、インターネット 等
M&A	株式会社ウィルオブ・コンストラクション	その他 (建設技術者)		人材派遣 建設業 (施工管理)
M&A	DFP Recruitment Holdings Pty Ltd (オーストラリア)	海外HR事業		人材派遣 政府機関 通信業界 等
M&A	Ethos Beathchapman Australia Pty Ltd (オーストラリア)	海外HR事業		人材派遣 政府機関 ヘルスケア業界 等
M&A	BeathChapman Pte. Ltd. (シンガポール)	海外HR事業		人材紹介 金融業界 等
M&A	The Chapman Consulting Pte. Ltd. (シンガポール)	海外HR事業		人材紹介 HR領域 等
M&A	u&u Holdings Pty Ltd (オーストラリア)	海外HR事業		人材派遣 政府機関 大手企業 等